

高知土木事務所管内
豪雨に強い地域づくり推進会議

地域の取り組み方針

平成 31 年 4 月

高知土木事務所管内 豪雨に強い地域づくり推進会議

1 はじめに

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害では、鬼怒川において越水や堤防の決壊が発生し、多数の家屋浸水や孤立救助者が発生した。これを踏まえ、国は、施設では守り切れない大洪水が必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会 再構築ビジョン」を策定し、国管理河川において、関係機関が一体となってハード・ソフトの両面から減災対策に取り組むこととなった。高知県においても一級河川の国管理区間を対象とした「物部川大規模氾濫に関する減災対策協議会」、「仁淀川大規模氾濫に関する減災対策協議会」、「四万十川大規模氾濫に関する減災対策協議会」が設立されている。

その後、平成 28 年 8 月に相次いで発生した台風による豪雨では、北海道や東北地方において、道県等が管理する中小河川においても甚大な被害が発生した。

高知県ではこうした近年の災害や今後の気候変動に対応するため、関係者が連携して減災のための目標を共有し、豪雨災害が発生することを前提として備えることにより、豪雨に強い地域づくりを推進することを目的とする「豪雨に強い地域づくり推進会議（以下「推進会議」という）」を、県下 6 つの土木事務所管内単位で設置し、取り組みを強化することとした。

この「地域の取り組み方針」は、県が管理する一級・二級河川流域を対象として、推進会議の構成員が連携して減災のための取り組みを推進するために、現状や課題を整理し、減災のための目標を共有したうえで、実施する減災対策をとりまとめていくものである。

2 推進会議の規約と構成員

本推進会議の規約および構成員とそれぞれの構成員が属する機関（以下「構成機関」という）を別紙 1 に示す。

3 減災のための目標

豪雨に強い地域づくりを進めるにあたっての減災のための目標は以下のとおりとした。

豪雨が発生したときでも、人命の確保を最大限図る

4 地域の概要

1) 管内の地域の特徴

高知土木事務所の管轄区域は高知市の1市、その面積は約310平方キロメートルで県土の約4パーセントを占め、人口は約330,000人である。

管内における管理河川は二級河川7水系49河川で、その延長は約159キロメートルである。砂防指定溪流は100箇所、その延長は約59キロメートルである。急傾斜地崩壊危険区域の指定箇所は92箇所、その面積は約158ヘクタールである。

二級河川鏡川に鏡ダムがあり、出水時の洪水調整などを行っている。

管内で所管する河川概要を別紙2に示す。

2) 過去の主な豪雨災害記録

○ 昭和45年8月 台風第10号（土佐湾台風）

昭和45年8月に発生した台風第10号により引き起こされた異常な高潮などによって高知市浦戸湾沿岸を中心に、高知県全域で死者・行方不明者13名、全半壊家屋4,479棟、床上・床下浸水家屋40,293棟の被害が発生した。

○ 昭和50年8月 台風第5号

昭和50年8月に発生した台風第5号による豪雨で、高知県全域で死者・行方不明者77名、全半壊家屋2,160棟、床上・床下浸水家屋32,298棟の被害が発生した。

特に、鏡川、仁淀川流域で時間雨量100mmを超える降雨を観測し、甚大な被害となった。

○ 昭和51年9月 台風第17号

昭和51年9月に発生した台風第17号が九州西南海沖で長時間停滞したことにより、秋雨前線を刺激し、高知では日雨量525ミリを記録する等、県中央部を中心に連年で甚大な被害が発生した。県内の死者・行方不明者は9名、家屋被害も全半壊175棟、床上・床下浸水28,652棟に及んだ。

○ 平成10年9月 秋雨前線豪雨（高知豪雨）

秋雨前線の停滞により、県中部を中心に2日間雨が降り続き、2日間の降水量は高知・後免で874mm、繁藤で991mmを記録した。この雨により国分川水系を中心に高知県全域で死者・行方不明者8名、全半壊家屋119棟、床上・床下浸水家屋23,677棟の甚大な被害が発生した。

○ 平成 26 年 8 月 台風第 11 号、台風第 12 号

平成 26 年 8 月に相次いで発生した台風第 12 号、台風第 11 号は、前線の停滞と重なり、8 月 1 日から 10 日までの期間雨量が鳥形山で 2,000 ミリを超える等、県内各地点で観測史上最大の降雨を記録した。管内では国分川支川の久万川流域で氾濫が発生するなど、県中部を中心に高知県全域で全半壊家屋 11 棟、床上・床下浸水家屋 1,972 棟の被害が発生した。

5 各構成機関の役割

各構成機関の平常時および非常時（豪雨時）の減災のための役割は以下のとおりである。

1) 常時の対応

構成機関	役割
県	<p>(ソフト対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市と調整し、住民の避難のために注意の必要な河川（水防上重要な河川）についてその現状を整理する。 ・市と調整し、住民の避難行動に有効な箇所への水位観測局、河川監視カメラ等の観測機器の整備を行う。 ・重大な被害が予想される河川について水位周知河川等への指定を行い、洪水浸水想定区域を指定する。 ・関係機関と必要に応じて連携し、地域住民等に対して、災害に関する学習会や避難訓練等を実施する。 ・市が実施する住民の避難に資する活動に対し、技術的な支援を行う。 <p>(ハード対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各機関が実施する内水、外水対策が効率的に行われるよう必要な調整を図る。 ・地域住民の生命を守るため、必要な河川改修や河川の維持管理を実施する。 ・所管する水門、排水機場、堰などの河川関連施設について適切な維持管理を行う。また許可工作物への適切な指導等を行う。
市	<p>(ソフト対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水浸水想定区域等を踏まえた、円滑かつ迅速な避難のために必要な事項を記載したハザードマップを作成し、周知する。 ・洪水時に円滑かつ迅速な避難が必要と認める河川（洪水予報河川、水位周知河川を除く）について、過去の浸水状況等、水害の危険性について、住民への避難情報として提供する。 ・要配慮者利用施設（防災上の配慮を要する者が利用する施設）のうち、利用者の円滑かつ迅速な避難が必要であると認められる施設について、必要な指示を行う。 ・関係機関と必要に応じて連携し、地域住民等に対して、災害に関する学習会や避難訓練等を実施する。

構成機関	役割
市	<p>(ハード対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各機関が実施する内水、外水対策が効率的に行われるよう必要な調整を図る。 所管する水門、排水機場、堰などの河川へ設置した工作物について適正な維持管理を行う。
整備局	<p>(ソフト対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市が実施する住民の避難に資する活動に対し、技術的な支援を行う。 関係機関と必要に応じて連携し、地域住民等に対して、災害に関する学習会や避難訓練等を実施する。 <p>(ハード対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各機関が実施する内水、外水対策が効率的に行われるよう必要な調整を図る。
気象台	<p>(ソフト対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と必要に応じて連携し、地域住民等に対して、災害に関する学習会や避難訓練等を実施する。 気象予測精度の向上を図る。

2) 非常時（豪雨時）の対応

構成機関	役割
県	<ul style="list-style-type: none"> 住民の避難に必要な管理河川の水位情報、堤防等の異常、氾濫に関する情報を市に伝達し、必要に応じて助言を行う。 住民の避難に必要な土砂災害警戒情報を気象台と共同で発表し、必要に応じて助言を行う。
市	<ul style="list-style-type: none"> 避難勧告等について判断と住民へ周知を行う。
整備局	<ul style="list-style-type: none"> 激甚な災害が発生し緊急を要する場合、侵入した水の排除活動や高度の機械力又は高度の専門的知識を要する水防活動など、市の水防活動の支援を行う。
気象台	<ul style="list-style-type: none"> 各機関に防災気象情報を提供し、必要に応じて助言を行う。 住民の避難に必要な土砂災害警戒情報を高知県と共同で発表し、必要に応じて助言を行う。

6 高知市の地域防災計画等の作成状況

高知市の地域防災計画等の作成状況を以下に示す。平成 29 年 6 月の水防法等の改正への対応など、今後、市の地域防災計画における課題等について整理検討していく。

	策定（改定）年月	特記事項
高知市	平成 30 年 8 月	

7 現況の課題

豪雨に強い地域づくりを推進するにあたっての現況の課題を以下のとおり整理した。

(ソフト対策)

	課題
1	(河川の管理レベルの向上) ・水位観測やカメラによる監視を行っていない河川が多く、河川水位等による避難の判断が行えない地域が多くある（气象台の防災気象情報などで判断する必要がある）。 ・雨量観測所が不足している流域があり、今後、増設を検討する必要がある。
2	(水害リスク情報の提供) ・水位周知河川である鏡川と、国分川について、想定される最大の降雨による洪水浸水想定区域を指定する必要がある。 ・浸水リスク情報の提供が行えていない河川が多く、住民へのリスク情報の周知が不十分な地域が多くある ・河川に多量の樹木が流れ込んだ場合を想定した被害リスクを検討する必要がある。
3	(要配慮者利用施設への対応) ・避難確保計画の策定等が行えていない要配慮者利用施設が多くある。 ・市の地域防災計画に記載の必要な災害時要配慮者利用施設について、対象となる施設の所管が多機関に渡るなど、施設情報を市のみで把握することが難しく、情報を集約する必要がある。
4	(地域の防災力の向上) ・近年、大きな災害の発生頻度が低下したことなどにより、地域の災害に対する危機意識が希薄となっており、避難勧告等の重要な情報が発令されても住民が避難を行わない事象が発生している。 ・防災に関する専門的な知見を要する水防団員の減少が進み、地域の氾濫特性を踏まえた避難行動の支援や水防活動等に支障が生じるおそれがある。 ・地域の高齢化や過疎化の進行により、適切な避難行動を取れない世帯が増加するおそれがある。

(ハード対策)

	課題
1	(治水対策) ・河川改修に予算と時間を必要とすることから、多くの河川では治水安全度はまだ低い状況にある。
2	(維持管理) ・河川や治水関連施設の維持管理を行うための費用は、施設の増加や老朽化のため増大傾向にある。

8 課題への対応・取り組みについて

管内の7水系49河川のうち、効率的、効果的な豪雨に強い地域づくりを進めていくため、水防上重要な河川から優先的に取り組みを進めて行く。これまでの取り組みと、今後概ね5年間の対応・取り組みについて以下のとおり整理した。

(ソフト対策)

課題番号	課題	これまでの取り組み	今後の対応・取り組み	取組機関
1	河川の管理レベルの向上	地域の水防上重要な河川の抽出と、河川の現況についての整理を実施した。 (参考：別紙3) ・危機管理型水位計を3基導入した。	・地域の状況を検証し、必要に応じて水防上重要な河川を追加する。 ・河川の現状について、河川形状や氾濫による影響等、地域の状況について整理を追加する。	県市
			・水位情報の必要な箇所への水位観測局の設置等の検討を行い、河川の水防上の管理レベルの向上を図る。 ・高水観測に特化した、低コストな危機管理型水位計の導入等により水位観測局整備を推進する。 ・必要に応じて住民避難の基準となる水位を検討していく。	県
			・河川の水防上の重要度や現状に応じた防災対応を検討し、必要に応じて地域防災計画や防災マニュアルの変更を行う。	市
1	河川の管理レベルの向上		・地域の水防上重要な河川について、流域雨量指数の予測値を提供できるように追加設定作業を行う。	気象台

課題番号	課題	これまでの取り組み	今後の対応・取り組み	取組機関
		<ul style="list-style-type: none"> ・水位周知河川である鏡川、国分川において、市とホットラインの実施要項を策定した。 ※管外河川では松田川、宇治川で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホットラインの実施が有効であると考えられる河川について、順次検討を行う。 	<p>県市</p>
2	水害リスク情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・水位周知河川である鏡川で想定される最大の降雨による洪水浸水想定区域の検討を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度検討中の鏡川洪水浸水想定区域の指定を行う。 ・水位周知河川である国分川で想定される最大の降雨による洪水浸水想定区域の検討、指定を行う。 ・他の河川でも水位周知河川への指定と洪水浸水想定区域の指定を検討していく。 	<p>県</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・浸水実績などの記録について調査を実施した。 ※高知市ではハザードマップなどで国分川水系等の過去の浸水実績を周知している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水害リスク情報の公表が有効な箇所の選定及び水害リスク図の作成を行う。 	<p>市県</p>
		<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・流木による通水阻害のおそれがある施設の抽出を行う。 	<p>県</p>
3	要配慮者利用施設への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者利用施設の情報について所管部署と、直近の施設情報を収集した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者利用施設の情報が有効に活用できるよう、県と市で共有方法の調整及び施設情報の整理を行う。 	<p>県市</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理者に向けて水防法等改正についての説明会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難確保計画等の作成についてホームページで情報提供を行う等、作成の支援を行う。 	<p>県</p>

課題 番号	課題	これまでの取り組み	今後の対応・取り組み	取組 機関
4	地域の防 災力の向 上	・必要に応じ防災教育、防災 訓練を実施している。	・防災教育、訓練の内容の充 実を図る。 ・防災訓練等の実施状況を河 川ごとに整理し検証する。	県 市 整備局 気象台

(ハード対策)

課題 番号	課題	これまでの取り組み	今後の取り組み	取組 機関
1	治水対策	以下の河川で、治水対策を実 施している。 久万川 (H26 出水対応) 神田川 新川川 大谷川	治水対策を継続していく。	県
2	維持管理	河川や治水施設の機能を適切 に発揮するため、適切な維持 管理を実施している。	限られた予算で効率的な維持 管理が行われるよう、計画的 な維持管理を実施していく。	県 市 整備局

9 フォローアップについて

各構成機関の取り組み等については、必要に応じて水防計画や地域防災計画、河川整備計画などに反映させることにより、計画的、継続的に取り組むこととする。

推進会議については毎年開催し、取り組みの進捗情報や、近年の防災に関する施策、技術などを共有し、管内の防災対策の改善を図る。